

第24期 計算書類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

NTTタウンページ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5	買掛金	13,132
売掛金	12,784	短期借入金	459
未収入金	1,540	リース債務	6
棚卸資産	1,369	未払金	2,082
前払金	236	未払法人税等	3
前払費用	51	未払費用	482
その他	2	契約負債	49
貸倒引当金	△ 115	前受金	292
流動資産合計	15,873	預り金	46
		その他	0
固定資産		流動負債合計	16,551
有形固定資産		固定負債	
建物	33	リース債務	3
工具	34	退職給付引当金	5,683
土地	168	役員退職慰労引当金	23
有形固定資産計	236	資産除去債務	158
		その他	23
無形固定資産		固定負債合計	5,890
ソフトウェア	79	負債合計	22,441
ソフトウェア仮勘定	1	(純資産の部)	
無形固定資産計	80	株主資本	
		資本金	100
投資その他の資産		資本剰余金	
関係会社株式	14,684	その他の資本剰余金	3,880
長期前払費用	1	資本剰余金合計	3,880
繰延税金資産	2,024	利益剰余金	
長期滞り債権	46	利益準備金	228
その他	67	その他の利益剰余金	6,317
貸倒引当金	△ 44	繰越利益剰余金	6,317
投資その他の資産計	16,778	利益剰余金合計	6,545
固定資産合計	17,094	株主資本合計	10,525
		純資産合計	10,525
資産合計	32,967	負債及び純資産合計	32,967

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,924
売 上 原 価		19,282
売 上 総 利 益		2,641
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,003
営 業 利 益		638
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5	5
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	1
経 常 利 益		642
税 引 前 当 期 純 利 益		642
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 664	
法 人 税 等 調 整 額	665	1
当 期 純 利 益		641

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他の 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	3,880	3,880	228	7,575	7,803	11,783	11,783
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 1,899	△ 1,899	△ 1,899	△ 1,899
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	3,880	3,880	228	5,676	5,904	9,884	9,884
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					641	641	641	641
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	641	641	641	641
当 期 末 残 高	100	3,880	3,880	228	6,317	6,545	10,525	10,525

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定額法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により発生事業年度から償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
当社の顧客との契約から生じる主な収益は、タウンページ広告、デジタルリード、タウンページデータベース、iタウンページ広告等となっております。
タウンページ広告は、当該電話帳の配達月に収益を認識しております。
デジタルリード及びiタウンページ広告等は、履行義務が充足される契約期間にわたって月次で収益を認識しております。
タウンページデータベースは、納品時に収益を認識しております。
8. 追加情報
 - (1)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

II. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、iタウンページ広告、デジタルリード、サイトクロス広告については、従来サービス提供開始時に一括収益計上しておりましたが、当事業年度よりサービス履行義務が充足される契約期間にわたって収益に計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は2百万円減少し、営業費用は101百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,899百万円減少しております。

III. 収益認識に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

IV. 表示方法の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	929百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	963百万円
短期金銭債務	6,057百万円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	6,360百万円
仕 入 高	3,113百万円
営業取引以外の取引高	0百万円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	320,530,000円
一株当たりの配当額	4,579円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当原資	利益剰余金

Ⅷ. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金	2,104 百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	1,068 百万円
減損損失	524 百万円
未払賞与等	167 百万円
貸倒引当金	59 百万円
資産除去債務	58 百万円
その他	41 百万円
繰延税金資産小計	4,020 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,041 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△948 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△1,989 百万円
繰延税金資産合計	2,031 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産 (資産除去債務)	△7 百万円
繰延税金負債合計	△7 百万円
繰延税金資産純額	2,024 百万円

(注1) 評価性引当額が前事業年度より97百万円増加しています。

この増加の要因は、当事業年度に発生した税務上の繰越欠損金に係る引当額の増加(268百万円)が、将来減算一時差異等の合計に係る引当額の減少(171百万円)を上回ったことによります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	84	984	1,068
評価性引当額	-	-	-	-	△ 57	△ 984	△ 1,041
繰延税金資産	-	-	-	-	△ 27	-	△ 27

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.56%
(調整)	
評価性引当金の増減	△41.51
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11
住民税均等割額	0.44
その他	4.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.22%

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づき取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資、営業取引にかかる資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期滞り債権は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	14,684

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳発行業務受託等	6,360	売掛金	251
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳広告販売等	7,407	買掛金	5,588
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	CMS	1,228	短期借入金	459

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT印刷株式会社	所有 直接60.7%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷委託等	2,517	-	-

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託等	電話帳発行業務受託等	7,316	売掛金	696
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託等	電話帳広告販売等	7,885	買掛金	6,618
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務の委託等	電話帳配達・回収作業等	1,793	買掛金	330
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	G間取引システムの幹事会社	資金ネットイン	38,520	未払金	1,175
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	料金回収代行業務の委託	料金回収	8,911	未収入金	410
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	-	電話帳発行等システムの運営	電話帳発行等システムの利用	2,539	買掛金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	150,362円12銭
2. 1株当たり当期純利益	9,156円53銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。